



株式会社 浅沼組

## 会社説明会

2023年11月29日（水）

東証プライム市場

証券コード：1852

誇れる歴史がある  
創りたい未来がある



## 目次

1. 会社概要	P.3
(1) 沿革	P.4
(2) 創業理念	P.5
2. 中期3ヵ年計画の進捗	P.6
(1) 業績・財務	P.7
(2) 施策の進捗	P.9
① 国内維持・修繕事業投資（リニューアル事業）	P.10
② 生産労働人口の減少への対応	P.14
③ 非財務経営活動(ESG・SDGs等)	P.17
(3) 投資と株主還元	P.20
3. Topics	P.21

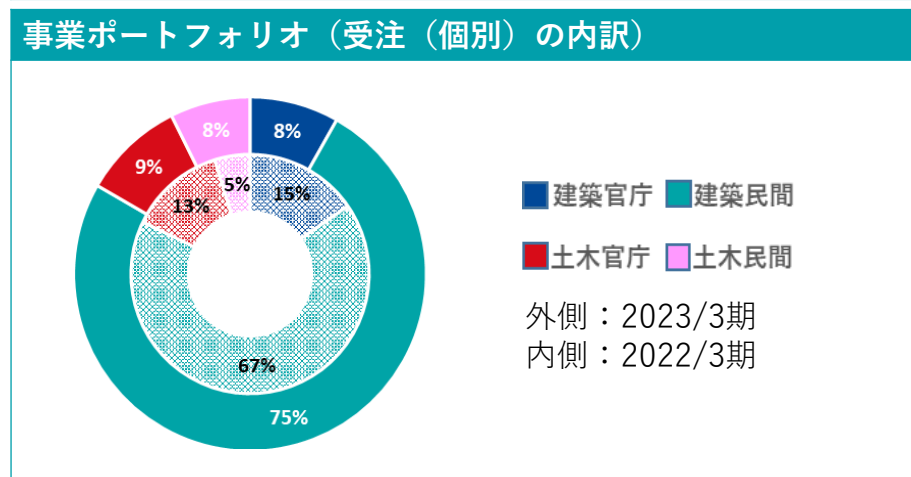
# 1. 会社概要



会社概要	
商号	株式会社 浅沼組
英文社名	ASANUMA CORPORATION
代表者名	浅沼 誠
創業	1892 (明治25年) 1月 20日
会社設立	1937 (昭和12年) 6月 15日
資本金	96億 1476万円
従業員数	連結：1,795 個別：1,293名
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浅沼建物 株式会社</li> <li>・SINGAPORE PAINTS &amp; CONTRACTOR PTE.LTD.</li> <li>・EVERGREEN ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION PTE. LTD</li> <li>・ASANUMA CONSTRUCTION LTD.,</li> <li>・宇都宮郷の森斎場 株式会社 ほか</li> </ul>

近年の主な受賞作品	
浅沼組名古屋支店 改修PJ	(中部建築賞 入選 2023) ほか11ページにてご紹介
嘉麻市庁舎建設工事	(福岡県木造・木質化建築賞 2021) (日本コンクリート工学会賞 2020) (ウッドデザイン賞 2020)
グランダ稲村ヶ崎 鎌倉碧邸	(日本デザイン振興会グッドデザイン賞 2019)
京都大学 稲盛財団記念館	(日本建設業連合会 B C S 賞 2010)
宮内庁正倉院事務所	(公共建築協会公共建築賞 2014) (日本建設業連合会 B C S 賞 2010)

業績・財務ハイライト			
主要項目 (連結) (単位：百万円)	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 計画
受注高	136,568	144,743	144,700
売上高	135,478	144,436	141,800
営業利益	4,835	5,691	4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,748	4,200	4,540
自己資本比率	46.8%	47.3%	—
配当	* 363円	191円	197.5円
配当性向	78.1%	73.3%	70.2%



\* 2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については、分割前の実際の配当金を記載

# 1. 会社概要

## (1) 沿革

1692

柳澤吉保が武蔵国川越城を陥り城持ち大名となった際、普請方の一人として、浅沼仁左衛門が仕える。

1724

柳澤吉里の甲府から大和国郡山への転封に浅沼仁左衛門も普請方として随伴以後、仁左衛門から8代目の浅沼幸吉まで、普請方を務める。明治維新以降、浅沼幸吉は郡山にとどまり、大工棟梁として、奈良付近の名刹社寺の造営、修繕や学校建築に従事する。

1892

**創業** 浅沼幸吉、郡山町大字材木47番地(現 大和郡山市材木町)に、建築請負業の看板をあげて開業「浅沼組」誕生

1892

1901 浅沼猪之吉(初代)、浅沼組を継承

1926

**大阪進出** 大阪支店開設(大阪市東成区小橋町)

1937

1934 浅沼猪之吉(二代目)、浅沼組を継承

**会社設立** 株式会社浅沼組設立  
資本金1百万、完工高1,448千円、社員数62名  
大阪支店を本店に昇格(郡山の本店は営業所へ)

1939 東京・名古屋進出

東京営業所開設(現 東京本店)  
名古屋営業所開設(現 名古屋支店)

1955 広島・東北進出

広島出張所開設(現 広島支店)  
仙台営業所開設(現 東北支店)

1957 北海道進出

札幌営業所開設(現 北海道支店)

1963 株式上場(大阪二部)、九州進出

福岡営業所開設(現 九州支店)

1968 大阪証券取引所 市場一部に指定替

1969

**東証一部上場**

1975 浅沼茂夫 社長就任

1977 完工高1千億円超える

1987

**会社設立50周年** 技術研究所発足

1989 浅沼禎夫 社長就任

1990 上場来最高値を記録

1992

**創業100周年** CI導入、新社章の制定

1995 浅沼健一 社長就任

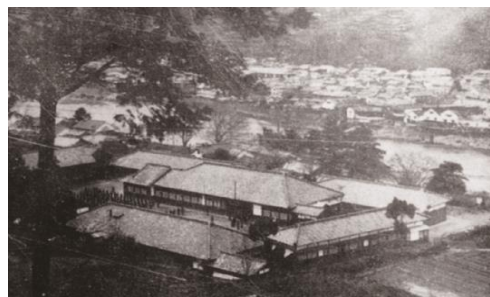
2017 創業125周年 新経営方針及び、コーポレートスローガン制定

2018 浅沼誠 社長就任

2022

**創業130周年**

東京証券取引所プライム市場に移行



1882 吉野師範学校



1892 奈良県立郡山中学校



1896 奈良県立畝傍中学校



1912 六十八銀行本店



1970 万博 ラオス館

浅沼組の創業理念は、創業者である浅沼幸吉の「仕事が仕事を生む」という事業に対する信念を実現するために創業以来変わることなく受け継がれてきたものです。この信念は、立派な仕事をする事で会社の信用が生まれ、その信用こそが次ぎの仕事をいただく最大の資本になるという信念を意味することばです。

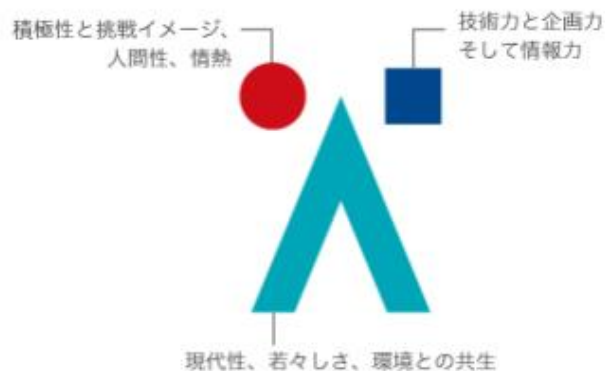
### 「和の精神」

- 何事にも、皆が協調性を以って取り組むこと、しかし、決してむやみに同調するのではなく、個々が主体性を失わず、自らも他人にも正直に、互いの考えをぶつけ合い、尊重し、理解しあうこと

### 「誠意・熱意・創意」

- 私利私欲を離れ、正直に熱心にことにあたる心(誠意)
- 何事に対しても常に挑戦する気持ち(熱意)
- 常に新しく独創的な考えを持つ意識(創意)

#### コーポレートマークについて



#### 企業理念イメージ





## 2. 中期3カ年計画の進捗

誇れる歴史がある  
創りたい未来がある



## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (1) 業績・財務 ①概要

- 国内建設投資の増加、特に直近はコロナ禍の正常化により、**受注高・売上高は堅調推移 (①)**
- 資材・労務の高騰による粗利率減・賃上げ対応による利益減少分を**シンガポール子会社の好調な業績がカバー (②)**。配当は3期共に計画通り実施し、**配当性向も70%以上を確保予定 (③)**

主要項目 (連結) (単位：百万円)	2022/3期		2023/3期		2024/3期		
	通期 実績	計画比	通期 実績	計画比	通期 計画	2Q実績	進捗(%)
<b>① 受注高</b>	<b>136,568</b>	4,468	<b>144,743</b>	3,143	<b>144,700</b>	<b>85,229</b>	<b>58.9</b>
<b>売上高</b>	<b>135,478</b>	△4,521	<b>144,436</b>	136	<b>141,800</b>	<b>70,040</b>	<b>49.4</b>
<b>売上 総利益</b>	<b>13,444</b>	△455	<b>15,139</b>	509	<b>13,950</b>	<b>6,276</b>	<b>45.0</b>
<b>売上 総利益率</b>	<b>9.9%</b>	0.0P	<b>10.5%</b>	0.3P	<b>9.8%</b>	<b>9.0%</b>	—
<b>販管費</b>	<b>8,609</b>	49	<b>9,447</b>	427	<b>9,850</b>	<b>4,691</b>	<b>47.6</b>
<b>② 営業利益</b>	<b>4,835</b>	△504	<b>5,691</b>	81	<b>4,100</b>	<b>1,585</b>	<b>38.7</b>
親会社株主に 帰属する 当期純利益	<b>3,748</b>	△421	<b>4,200</b>	80	<b>4,540<sup>2</sup></b>	<b>1,101</b>	<b>24.3</b>
<b>③ 配当</b>	<b>363円</b>	中計 通り	<b>191円<sup>1</sup></b>	中計・ 修正計画 通り	<b>197.5円<sup>1</sup></b> (395円)	—	—
<b>配当性向</b>	<b>78.1%</b>	7.9P	<b>73.3%</b>	△1.4P	<b>70.2%</b>	—	—

1. 2022年8月1日を効力発生日として実施した株式分割（普通株式1株につき2株の割合）を考慮した金額を記載

2. 2023年11月8日に開示の「固定資産の譲渡および特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」の内容は2024/3期の通期計画に織り込み済

## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (1) 業績・財務 (2) 経営指標

- 営業利益率は3期連続中期計画未達（下表①）
- 一方、ROE（自己資本利益率）は株主資本コスト、ROIC（投下資本利益率）は資本コスト（WACC）を各期とも上回る水準にて確保（②③）
- PBRについても1倍以上を確保（下表④）

主な経営指標 (連結)	2022/3期		2023/3期		2024/3期
	通期 実績	計画比	通期 実績	計画比	通期 計画
① 営業利益率	3.6%	△0.2P	3.9%	0.0P	2.9%
ROE (自己資本利益率)	9.0% ②	△1.1P	9.7% ②	0.1P	10.2% ②
株主資本コスト	7.5%	△0.5P	5.5%	△2.0P	5.5%
ROIC (投下資本利益率)	6.4% ③	△0.7P	7.3% ③	0.0P	5.2% ③
WACC (資本コスト)	6.1%	0.1P	4.7% <sup>1</sup>	△1.4P	4.7%
PBR (株価純資産倍率)	0.9倍	—	1.1倍 ④	—	—

1.  $\beta$  値減による前期比・計画比減



## 2. 中期3ヵ年計画の進捗 (2) 施策の進捗

### 長期ビジョン

「外部環境の激しい変化に対し独自性を発揮し果敢に挑戦し続ける企業」

### 中期3ヵ年計画における基本方針

浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」

<p>外部環境 変化 (1)</p>	<p>外部環境変化「長期的に縮小する国内建設投資とインフラ・建築構造物の老朽化」に対する <b>国内維持・修繕事業投資（リニューアル）</b></p> <p>対する打ち手 ①『ReQuality』ブランド戦略の推進 ② 技術の高度化 ③ ASEAN地域での事業強化</p>
<p>外部環境 変化 (2)</p>	<p>生産労働人口の減少への対応</p> <p>対する打ち手 ① 協力会社との協働推進 ② DX推進</p>
<p>外部環境 変化 (3)</p>	<p>非財務経営活動(ESG・SDGs等)による企業評価向上の機運</p> <p>対する打ち手 ① 環境への取り組み（「エコフレンドリーASANUMA21」施策の推進） ② サステナビリティの推進 ③ コーポレートガバナンス体制の強化</p>

## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (2) 施策の進捗 ①リニューアル事業

- 目標の「中期3カ年計画最終年度(当期)における建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の35%以上」は達成見込み(①)。ASEANリニューアル関連子会社業績が堅調に推移(②)
- 国内は大口受注あり2Q時点で受注の通期計画ほぼ達成(③)。今後PLに寄与する見込み

#### 建築リニューアル (国内外合計) 営業利益 (2Q) 実績

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期		
	通期実績	通期実績	① 通期計画	2Q実績	進捗率
営業利益	1,451	1,762	1,443	1,106	76.6%
営業利益シェア	30.0%	31.0%	35.2%	69.8%	—

#### 内、国内 建築リニューアル

受注高	16,620	17,553	③ 20,000	19,600	98.0%
完成工事高	17,094	17,376	18,300	8,219	44.9%
営業利益	1,503	860	1,120	345	30.8%
営業利益シェア	31.1%	15.1%	27.3%	21.8%	—

#### 内、ASEANリニューアル<sup>2</sup>

② 受注高	2,582	8,812	9,700	8,488	87.5%
完成工事高	2,335	9,523	10,000	4,647	46.4%
営業利益 <sup>1</sup>	△52	902	323	761	235.6%
営業利益シェア	△1.1%	15.9%	7.9%	48.0%	—

1. ASEAN子会社ののれん償却費等を含む

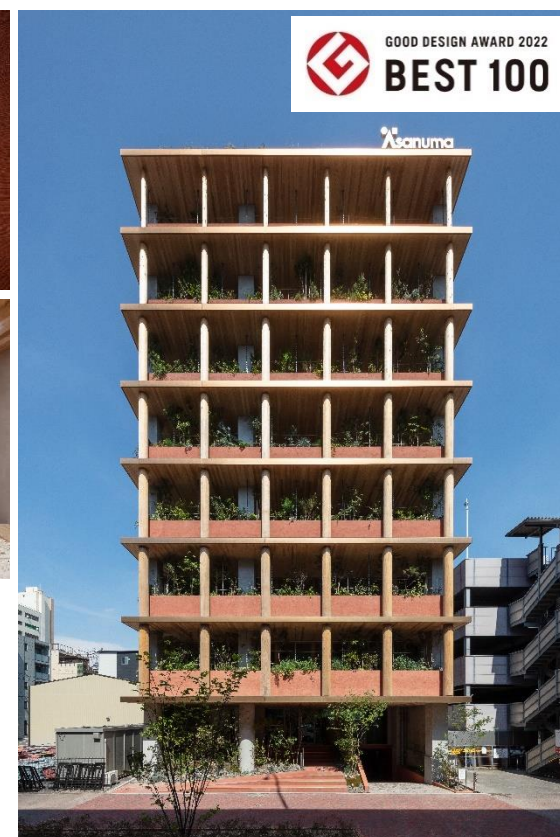
2. 2023/3期のASEANリニューアル業績は2022年1月にEVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.を子会社化したことにより増加

## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (2) 施策の進捗 ①リニューアル事業 ～「ReQuality」ブランド推進

- リニューアル事業を「ReQuality」という名でブランド化
- モデルケースとして名古屋支店をリニューアル。循環型の環境配慮、建物利用者の健康・快適な空間をテーマとし、WELL認証ゴールド・ZEB Ready認証の取得、グッドデザイン・ベスト100等多数を受賞

#### 名古屋支店改修プロジェクト



#### グッドデザイン・ベスト100に選出\*その他多数受賞 (主な受賞一覧は以下)

- crQlr Awards (サーキュラー・アワード) 2022 アーバニズム賞
- Sky Design Awards 建築部門Silver賞
- 第1回SDGs建築賞 準グランプリ
- 中部建築賞 入選
- 環境・設備デザイン賞 第II部門優秀賞



「ReQuality」ブランドのロゴ

\* 主催：公益財団法人日本デザイン振興会



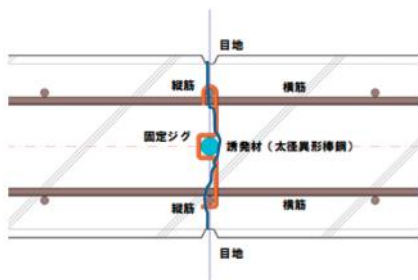
## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (2) 施策の進捗 ①リニューアル事業 ～技術の高度化

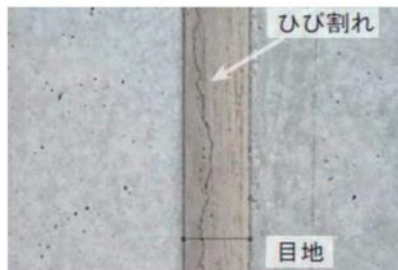
■ 耐震補強や建物の長寿命化等に関する弊社独自技術を用い、顧客宛の建物リニューアル提案を強化

#### 建物の長寿命化

コンクリートのひび割れを制御（目地へ誘発）し、壁面や床面にひび割れを起こさずきれいな状態を保存でき、且つ長寿命化に寄与（CCB工法<sup>1</sup>・PRS目地充填工法<sup>2</sup>）



CCB工法概要断面図



CCB工法によりひび割れ誘発



PRS目地充填工法施工状況

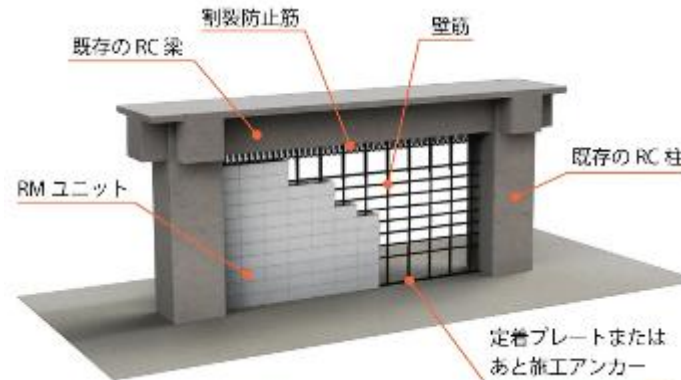


PRS目地充填状況

1. Crack Control Bar工法 2. Porous Resin Sand工法

#### 耐震補強技術

建物を使用しながら、耐震化が可能（安震ブロック）  
建物内にRM増設壁を構築し、耐震壁(RM増設耐震壁)として機能させる耐震補強工法（RM耐震補強工法）



## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (2) 施策の進捗 ①リニューアル事業 ～ASEAN地域での事業強化

- シンガポールでは買収した2社のリニューアル関連子会社の業績が堅調推移、連結業績に寄与
- タイでは炭素繊維シートによる橋等の補強事業を推進中（JICA支援事業に認定）

#### シンガポール

名 称	取得	事業内容	2023/3期 実績 (百万円)			
			受注	売上	営業利益	のれん等
SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.	2018年10月	建物塗装 修繕工事	5,142	3,400	32	34
EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.	2022年1月	建物メンテナンス 電気・設備工事	3,670	7,485	1,217	312

#### タイ

名 称	事業内容	設立
Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.	持株会社	2021年 6 月
Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.	高速道路・橋梁のメンテナンス	2021年 7 月

- 東レ株式会社、東レインターナショナル株式会社と協働し、炭素繊維シートによる橋・高架橋の補強事業を推進中
- 2021年にJICA SDGsビジネス支援事業に採択され、受注獲得へ営業を強化中
- パイロット事業としてタイ現地にて高架橋の断面補修及び炭素繊維シート補強工事を実施



第1回パイロット事業を実施

## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (2) 施策の進捗 ②生産労働人口減少への対応 ～協力会社との協働推進

■ 協力会社との協働強化を目的に、**処遇改善、取引条件の向上、表彰制度の活用**等を実施

#### 処遇改善・取引条件の向上

協力会社宛支払いの100%現金化

- 協力会社宛支払いは手形を使用せず全て現金払いへ（2020年1月支払いより）

建設キャリアアップシステム(CCUS)<sup>1</sup>の推進

- CCUSの取組み状況が優良な作業所・協力会社への表彰制度を2022年度より開始

#### 表彰制度の活用

浅沼マイスターの推進

- 協力会社の職長の中から「浅沼マイスター」を選任、奨励金の授与
- 2023年度認定更新よりCCUSへの登録を対象要件として追加



作業所生産性向上策表彰及び発表会開催

- 各作業所における協力会社との協働による生産性向上策を募集し、表彰、発表会を開催



#### 研修の開催

協力会社との研修

- 協力会社で構成する弥生会の会員の技術者を対象に研修会（安全等）を実施
- サステナビリティ基本方針、人権方針、調達方針の周知



1. 技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、技能・経験に見合った処遇を企図した国土交通省と建設業界団体が官民一体で推進するシステム



### (2) 施策の進捗 ②生産労働人口減少への対応 ～DX推進 (1/2)

#### ■ DX推進委員会にて、既存業務の高度化や効率化に資するDX化を推進

##### BIM・CIM<sup>1</sup>関連の導入推進

- 設計図面を3次元にすることで仕様や構造の検討を高度化・効率化
- 設計段階だけでなく施工時やその後の維持管理における関係者間の合意形成・情報共有が容易



仮設計画のモデル化

##### タブレットを使用

- 各作業工程の検査等をタブレットにて実施
- 遠隔でも容易に確認可能



タブレットで配筋を検査



遠隔地からの監理が可能

##### 書類・業務の電子化

- 契約書、注文書、請求書などの電子化：CI-NET<sup>2</sup>の導入拡大へ
- 建退共の事務手続きの電子化：CCUSとの連携拡大へ

1. Building Information Modeling・Construction Information Modeling：3次元建物モデルに属性情報を持たせたもの。企画・設計・施工・維持管理等にて一貫して使用することができる

2. Construction Industry NETwork：建設生産に関わる様々な企業間の情報をネットワークを利用して交換するための仕組み。(出典(社)建設業振興基金)

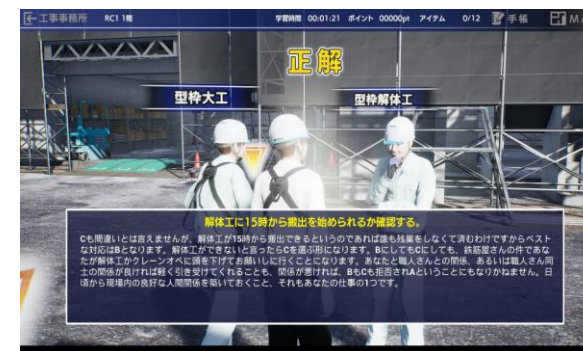
### (2) 施策の進捗 ②生産労働人口減少への対応 ～DX推進 (2/2)

#### ■ バーチャル現場体験型の施工管理教育システム「現場トレーナー」を他社と共同開発 若手社員の施工管理に関する教育をDXにて拡充

- バーチャルな現場内で現場社員アバターを操作し、問題点や注意すべき点等を発見、クイズ形式で学習
- 各OSに対応した製品をリリースし、若手社員の教育をDXにて拡充

バーチャルな現場内を歩きながら学習する「アドベンチャーパート」の経験を積むと、レベルに合わせた設問のみで学習する「ドリルパート」を行うことができる

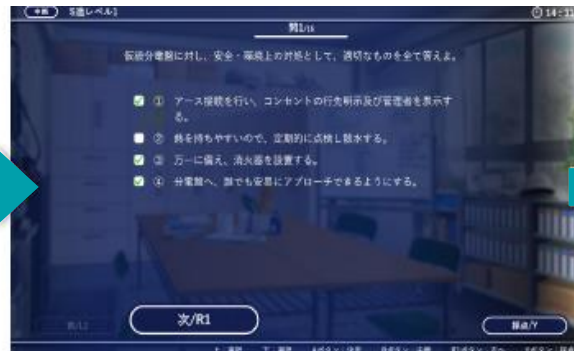
#### アドベンチャーパート



#### ドリルパート



現場内でドリル開始



設問・解答画面



採点・解説画面

## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (2) 施策の進捗 ③非財務経営活動 ～環境への取り組み

- CO<sub>2</sub>削減の長期目標にスコープ3（カテゴリ11）を追加（①）。削減対象をより広範に
- 2022年度実績を鑑み、スコープ1・2の削減目標を引き上げ（② 2023年8月実施）
- これら目標を達成すべく、全ての新規着工作業所に再生可能エネルギー電力の導入や、環境配慮型コンクリートを開発・顧客宛提案を実施

#### 長期CO<sub>2</sub>削減目標に、スコープ3の削減目標を追加

対象	単位		基準年度		実績 ② 目標年度		
			年度	排出量	2022年度	2030年度	2050年度
スコープ1/2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO <sub>2</sub> / 億円 <sup>1</sup>	1990	30	13.4 ▲55%	12 ▲60%	3 ▲90%
	総量	t-CO <sub>2</sub>	1990	74,193	17,000 ▲77%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%
① スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量	t-CO <sub>2</sub>	2021	693,428	647,430 ▲6%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%

《参考》CO<sub>2</sub>のカテゴリ  
 スコープ1：事業活動で発生するCO<sub>2</sub>  
 スコープ2：電気ガスの使用による  
 間接排出のCO<sub>2</sub>  
 スコープ3：お客様にお引渡しした建築物  
 の使用時に排出されるCO<sub>2</sub>

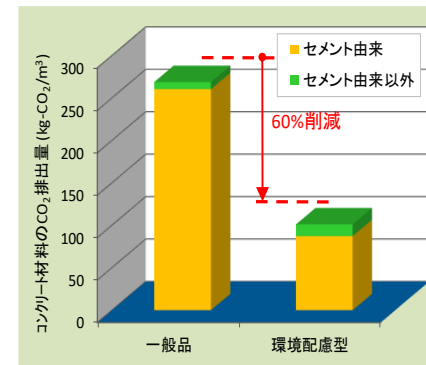
1. 完工高1億円当たりの排出量

#### 再生可能エネルギー100%の電力を 新規着工作業所全てに導入

#### 環境配慮型コンクリート 耐久性を確保しCO<sub>2</sub>を60%削減



再生可能エネルギー供給の概念図





### (2) 施策の進捗 ③非財務経営活動 ～サステナビリティの推進

- サステナビリティ推進委員会にて、ESG・SDGsに関連する取り組みを推進

#### 「サステナビリティ推進委員会」の主な取り組み

##### 環境経営推進に向けた取り組み

- ワーキンググループを設置し技術面から検討
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）関連活動の推進
  - ガバナンス、リスク管理（4°Cと1.5°Cのシナリオ分析）、戦略、指標と目標をウェブサイトに表示
  - 気候変動関連の中長期的目標策定
- 技術発表会での表彰制度に、2022年度から「環境技術賞」創設

##### サステナビリティに関わる各種方針を策定、宣言を表明

- サステナビリティ基本方針に加え、人権方針、調達方針、マルチステークホルダー方針を策定
- パートナーシップ構築宣言を表明。取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から宣言



##### その他、検討中の課題

- サステナビリティ経営における「KPI」設定
- 中核人材や多様性の確保、人材育成方針や人権に配慮した施策の策定

### (2) 施策の進捗 ③非財務経営活動 ～コーポレート・ガバナンスの強化

■ コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組みを以下の通り継続実施

#### コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

取締役会・監査役会の 社外役員構成比	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の社外取締役の割合 <b>1 / 3</b> (内、女性社外取締役 1名)</li> <li>社外監査役の割合 <b>3 / 4</b> (内、女性社外監査役 1名)</li> </ul>
取締役会の実効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関による実効性評価を継続実施 (2019年度より開始)</li> <li>評価は平均以上</li> </ul>
指名・報酬委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>両委員会の委員長は社外取締役、且つ過半数が社外取締役</li> <li>相応の開催回数にて審議 (2020年度 6回、2021年度 7回、2022年度 3回)</li> </ul>
役員・従業員報酬制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員に譲渡制限付株式報酬制度を導入し継続付与 (2021年度より開始)</li> <li><b><u>従業員向けの譲渡制限付株式報酬制度も導入 (2023年度より開始)</u></b></li> </ul>
I R の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種説明会・面談を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 機関投資家向け説明会 (2022年度 2回)</li> <li>✓ 個人投資家向け説明会 (2022年度 2回)</li> <li>✓ 機関投資家面談 (2022年度 15回)</li> </ul> </li> </ul>
保有株式への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li><b><u>上場株式の保有適否判断基準を設定し、每期取締役会にて確認</u></b>  <b><u>判断基準：配当と工事粗利益の便益が株主資本コストを下回る場合に縮減</u></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023年3月末時点の上場株式残高 <u>39.1億円</u>                              連結純資産比率 <u>8.8%</u></li> </ul> </li> </ul>

## 2. 中期3カ年計画の進捗

### (3) 投資と株主還元

- 「利益が生む資金を投資と株主還元に分け」が基本方針
- 2023/3期までの2年間の投資と株主還元は以下の通り。**配当性向は各期共70%以上確保予定**

投資・資金投入計画	修正前 3カ年累計	修正後 3カ年累計 <sup>1</sup>	2023/3期 2カ年累計 実績
技術開発・ICT関連投資 (リニューアル技術の高度化、DX推進)	30億円	29億円	17億円
新領域関連投資 (ASEAN地域におけるリニューアル強化)	50億円	34億円	29億円
計	80億円	63億円	46億円

配当性向 (連結)	修正前	修正後	2023/3期 実績
	50%以上	70%以上	73.3%

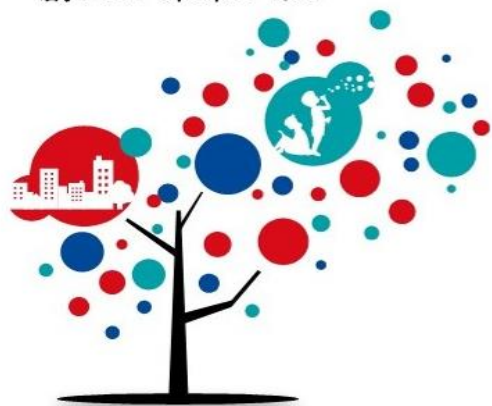
1. 2021年11月18日に開示した修正計画。「新領域関連投資（ASEAN地域リニューアル強化）」の一部の投資額が確定したことを踏まえ、それ以外の「技術開発・ICT関連投資」を含めた全体の資金投入計画を改めて検討・見直しを行ったことにより、当初の資金投入計画を減額し、株主還元を増額。





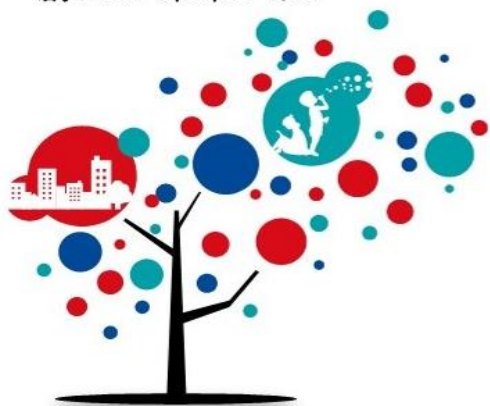
# MEMO

誇れる歴史がある  
創りたい未来がある



# MEMO

誇れる歴史がある  
創りたい未来がある





# 株式会社 浅沼組

2023年11月29日

誇れる歴史がある  
創りたい未来がある



お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部

T e l 06-6585-5500

F a x 06-6585-5556

浅沼組CSRレポート2023

<https://www.asanuma.co.jp/csr/report.html>

